

電気料金値上げに関する要請書

去る5月9日、貴社が原子力損害賠償支援機構と共同で策定した「総合特別事業計画」が国の認定を受け、5月11日には、家庭向けなどの規制部門の電気料金の値上げに関する認可申請が行われたところであります。

しかし、県民生活や企業活動を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、こうした中での電気料金の値上げは、県民の生活環境や地域経済等への影響が懸念される所です。

「総合特別事業計画」には、追加的なコスト削減などが盛り込まれておりますが、まずは、県民や県内企業の理解を得るためにも、経費削減の前倒しを図るなど、より一層の経営合理化を迅速に進めることが何よりも先決であります。

そこで、電気料金の値上げに関し、以下の措置を取るよう強く要請します。

- 1 貴社においてより一層大胆な経営合理化を迅速に進めるとともに、電気料金の値上げ幅の圧縮に努めること
- 2 電気料金の値上げの理由となる積算根拠をはじめとする情報の開示を徹底するとともに、県民や企業に対して、丁寧でわかりやすい説明を行うなど、理解と協力が得られるよう努めること
- 3 規制部門の電気料金の値上げにより大きな影響を受ける可能性のある県民や企業に対して、負担増につながることをしないよう特段の配慮を行うこと
- 4 企業向けなどの自由化部門の電気料金についても、厳しい経営環境にある県内中小企業等に悪影響を及ぼしていることを認識し、電気料金の引き下げに努めること

平成24年6月11日

東京電力株式会社

取締役社長 西澤 俊夫 様

神奈川県知事 黒岩 祐治

神奈川県市長会会長

海老名市長 内野 優

神奈川県町村会会長

箱根町長 山口 昇士